【中国】尖閣諸島海域漁船衝突事件についての中国外交部発言

海外立法情報調査室・宮尾 恵美

* 2010年9月7日に尖閣諸島(中国では釣魚島)周辺で起こった中国漁船と日本の海上保安庁の巡視船との衝突事件について、9月7日から9月17日までの中国外交部の記者会見等における報道官の発言の概要をまとめる。

9月7日

事件について、「われわれはこの件に重大な関心を寄せており、日本側に厳正な交渉を求めている。釣魚島及びそれに付属する島嶼は古来中国の領土であることを強調する。日本の巡視船は釣魚島付近の海域でいわゆる法執行活動を行ってはならない、ましてや中国の漁船及び人員の安全をおびやかすような行為をしてはならないと要求した。われわれは事態の発展に重大な注意を払い、さらなる反応を行う権利は保留する。」と述べた。(注1)

9月9日

今後の日中関係、東シナ海共同開発の対話への影響については「領土主権の争いは非常に敏感な問題で、処理が不適切な場合は、日中関係の大局に重大な打撃を与える。日本はこの点をはっきり認識すべきである。」と答えた。また、中国の一部の民間人が釣魚島に行き主権を宣言すると表明しているが、その安全をどのように確保するかという質問への回答において「日本が釣魚島海域で中国漁船と漁民を不法に拘束した行為が中国国民の強い反応を引き起こしている。日本側が事態の重大性を直視し、事態がさらに悪化するのを避けるため直ちに無条件で人と船を解放するよう希望する。釣魚島と付属する島嶼は古来中国固有の領土で、中国は争う余地のない主権を有しており、中国政府の主権を守り領土を保全するという意志と決意は揺るがない。日中間に釣魚島帰属問題で争議が存在しているのは客観的事実であり、事実を尊重することを基礎とし、交渉を通じて適切に問題を解決することを主張する。」と述べた。中国が漁業監視船を派遣したという報道が事実かどうかについては「漁業監視船をすでに関係する海域に派遣した。これは中国の関連法に基づく漁業管理活動で、目的は関係する海域での漁業の秩序を維持し、中国漁民の生命と安全を守ることである。」と述べた。

9月14日

全国人民代表大会副委員長の訪日延期についての質問に対し「各方面の要素を総合的に考慮し、代表団の訪日の延期を決定した。現在の事態はすべて日本側が起こしたことであり、日本側が全責任を負わねばならない。」と答えた。また、釣魚島が中国古来の領土であるとしているが、それはいつから始まったのか具体的に説明できるか、根拠は何かという質問に対して次のように答えた。「歴史資料を見れば、この問題への答を容易に得られる。中国は最も早く釣魚島を発見し有効な管轄を行っていた。日本

の井上清京都大学教授の著作『釣魚島等の島嶼の歴史と帰属問題について』（注 2）を読むことをお勧めする。その本から一定の啓発を得られるだろう。」天津の日本人学校に石が投げられ損壊を受けたことに対しては「中国政府は日本を含めた外国の中国駐在機関と人員の安全を法に基づき保護してきたし、今後も引き続きそのようにするだろう。個別の過激な行為については、賛成しない。中国国民は理性的な方法でその要望を表明すると信じている。」と述べた。

9月16日

国連総会期間中に温家宝首相は日本の総理大臣と会見しないという日本のメディア報道については「国連総会期間中に、日中両国の指導者が会見するかどうかについて、私は現在のところこのように段取りされているとは聞いていない。」とし、続いて温首相の総会期間中の主なスケジュールを紹介した後に「このほか、国連の一連の会議に出席する国の指導者と会見を行う予定であるが、現在調整中である。」と述べた。また、アメリカのアーミテージ元 국무副長官の①釣魚島事件は日本がどの程度まで容認するか、日本を試している、②同様の事態が起こるのを防ぐために、日本は国防予算を増やし合同軍事演習の回数を増やすべきであるとの発言に対してのコメントを求められ、次のように答えた。①については「現在の事態は日本側の行為がもたらしたものであり、日本側が全責任を負うべきである。日本は日中関係をさらに損なうことがないように、直ちに漁船の船長を解放すべきである。」②については「釣魚島は中国の領土であり争う余地のない主権を有していることを強調しておく。中国政府の国家主権と領土の保全を守る決心はゆるぎない。この地域における他国の軍事的存在については、いかなる二国間の手はずも、中国を含む第三者の利益を損なってはならない。」と述べた。中国が9月18日の反日行動を許可するのではないかと日本のメディアの報道については、主管部門に尋ねるよう提案した上で、「九一八事変（満州事変）については、われわれは歴史を心に刻み、歴史を鑑として、それを踏まえた上で未来に向かうべきであると強調したい。日本が過去のあの一時期の歴史を正確に認識し対処し、実際の行動を以て平和発展の道を歩むことを希望する。」と述べた。

9月17日

中国の海洋監視船が関係する海域で日本に海洋調査を停止するよう要求したこと及び漁業監視船が活動を強化しているのは事実かどうかという質問に対し、「中国は海洋監視船を関係する海域に派遣し、法の執行活動を行い中国の海洋権益を守っている。また、関係部門は漁業監視船を派遣し、巡航し漁業を守っている。」と答えた。春曉（東シナ海ガス田白樺の中国名）に機材を搬入したことについては「中国は春曉ガス田に完全な主権と管轄権を有しており、春曉での活動は全く合法的である。」と述べた。

注（インターネット情報は2010年9月20日現在である。）

(1) 報道官発言は中国外交部「发言人表态」<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/>>

(2) 井上清『「尖閣」列島：釣魚諸島の史的解明』の中国語訳。1973年に北京の三聯書店から出版された。